

## 07年度採用教員のうち301人が退職

# 主張

新聞全教

# 解説

文部科学省は10月17日、2007年度に採用された教員のうち、08年度に継続して採用されなかった人数が301人となっていることを発表しました。

この人数は、昨年発表の06年度採用者のうち07年度に採用されなかった教員数の295人を上回ってお

り、01年度55人であった数からみれば5倍以上となっています。

08年度不採用となった301人の内訳をみると、「依

願退職」が293人と圧倒的で、内訳では、「自己都

職などから強要されて退職

願を提出したものが少なからず含まれていることが推察されます。

退職を余儀なくさせられる教員の個々の実情は多様であり、教員を続けられな

しょうか。

第1に、89年に導入された「初任者研修制度」による負担に加えて、改悪教育

基本法を背景とした管理支配の強化と、「条件付採用期間の厳格な運用」の名に

## 新採教員を支援する 教育行政を求めめる

合が178人と一番多く、「病

気」が103人、死亡退職5人などとなっています。

これまでに報告された事例によれば、「依願退職」の中には、「経歴に傷をつけないために」などと管理

い状況もあります。

しかし、教師を志して教

員の仕事を始めた青年が1年目で大量に退職する実態は正常とはいえません。「1年目退職」が増え続ける背景には何があるので

よる摘発・排除の広がりがあります。

第2に、多忙化と長時間過密勤務があります。「早朝に出勤して深夜まで勤務」が日常的となり、部活指導や対外試合などによっ

て「1カ月以上休みなし」といった実態が、とくに青年の中で広がっています。

私たちは、このような異常な事態を改善し、新規採用教員の志を生かし、教員としての成長と、健康に教育活動に打ち込める条件を保障する教育行政のあり方を強く求めるものです。

そのために、教育行政に対して、「指導不適切教員」の摘発・排除を中心とする施策から、新規採用教員の成長を支援し、援助する方向に転換することを求めるとともに、職場で、新規採用教員を守り育てるとりくみと呼びかけるものです。

(全教書記長 東森英男)